



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東
 コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 誠
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員財務経理部長（氏名） 林 義行（TEL） 03-5847-2777
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,005	△1.6	1,246	△14.5	1,256	△15.7	701	△29.6	701	△29.6	817	△10.6
2022年3月期第1四半期	10,170	△2.2	1,457	△12.7	1,489	△10.4	996	41.5	996	40.9	914	△11.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.70	22.54
2022年3月期第1四半期	32.21	31.99

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,315	18,178	18,178	62.0
2022年3月期	34,265	18,505	18,504	54.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	35.00	63.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	31.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△11.6	4,000	△37.3	2,600	△46.0	84.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	32,022,268株	2022年3月期	32,022,268株
2023年3月期1Q	1,144,903株	2022年3月期	1,080,003株
2023年3月期1Q	30,925,571株	2022年3月期1Q	30,942,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な会計方針)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中、制限緩和により社会経済活動が徐々に正常化に向かってきた一方で、足元では新たな変異ウイルスにより感染が再拡大しているほか、日米の金利差の拡大やウクライナ情勢等を背景として急激に円安や資源高が進んでおり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、引続き新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、持続的な成長と中長期的な事業価値の向上を目指すため、小売電力や光回線、節水装置等、お客様から継続して利用料を頂く収益モデルであるストックサービスの維持・拡大を方針として選択と集中を進めました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同四半期の10,170百万円から164百万円減少し、10,005百万円（前年同四半期1.6%減）となりました。

営業利益は、前年同四半期の1,457百万円から210百万円減少し1,246百万円（前年同四半期14.5%減）となり、税引前四半期利益は、前年同四半期の1,489百万円から233百万円減少し、1,256百万円（前年同四半期15.7%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の996百万円から294百万円減少し、701百万円（前年同四半期29.6%減）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ネットワークインフラ事業)

ネットワークインフラ事業では、小売電力・光回線等のお客様インフラや節水装置等のストックサービスの企画・開発・販売・運営を行っております。

当社グループで主力商品としている小売電力自社ブランド「エフエネでんき」の保有契約数が前年同四半期に比べ大きく増加しているため、売上収益は大幅増となっています。セグメント利益は、光回線自社ブランド「ひかり速トク」、節水装置「JET」等が安定した収益源となっているほか、小売電力サービスにおいて、昨秋から電力調達原価の高騰が続く中、市場価格連動型契約や独自の燃料調整費等の電力調達原価高騰対策の効果もあり、前年同四半期比で増益となりました。

以上により、売上収益は前年同四半期の5,208百万円から1,365百万円増加し、6,574百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の293百万円から199百万円増加し、493百万円となりました。

(法人ソリューション事業)

法人ソリューション事業では、中小企業及び個人事業主向けにUTM（統合脅威管理：Unified Threat Management）・ファイルサーバ・セキュリティ商品・環境関連商品・情報通信機器等の販売・施工・保守サービスを行っております。

前連結会計年度において、法人ソリューション事業の中核子会社であった株式会社エフティコミュニケーションズの当社保有株式の全部を譲渡し、連結子会社から除外しておりますが、同社は当社の代理店となっており、取引利益が発生しております。また、法人向け光回線サービスの「FT光」や会員制サポートサービスの「Fプレミアム」、法人向けDX（デジタルトランスフォーメーション）化支援サービス等のストックサービスの拡充に注力いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の5,103百万円から1,483百万円減少し、3,619百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の1,252百万円から391百万円減少し、861百万円となりました。

(その他事業)

ネットワークインフラ事業と法人ソリューション事業以外をその他事業として集約しております。

売上収益は前年同四半期の10百万円から0百万円増加し、10百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の3百万円から2百万円減少し、1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,949百万円減少し、29,315百万円となりました。これは、主に営業債権及びその他の債権が4,386百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,622百万円減少し、11,136百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が686百万円、有利子負債（流動及び非流動）が3,684百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、18,178百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益により701百万円増加したものの、剰余金の配当により1,082百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,309	8,339
営業債権及びその他の債権	16,310	11,923
棚卸資産	127	116
その他の金融資産	206	205
その他の流動資産	318	365
流動資産合計	25,273	20,951
非流動資産		
有形固定資産	685	626
使用権資産	597	619
のれん	183	183
無形資産	431	421
その他の金融資産	2,394	2,970
繰延税金資産	127	79
契約コスト	4,495	3,398
その他の非流動資産	75	62
非流動資産合計	8,991	8,363
資産合計	34,265	29,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,168	3,482
有利子負債	6,138	3,417
未払法人所得税	479	346
その他の金融負債	8	39
その他の流動負債	842	735
流動負債合計	11,638	8,021
非流動負債		
有利子負債	3,136	2,173
その他の非流動負債	488	430
繰延税金負債	497	512
非流動負債合計	4,121	3,115
負債合計	15,759	11,136
資本		
資本金	1,344	1,344
資本剰余金	1,200	1,200
利益剰余金	17,253	16,987
自己株式	△1,294	△1,354
その他の包括利益累計額	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,504	18,178
非支配持分	0	—
資本合計	18,505	18,178
負債及び資本合計	34,265	29,315

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	10,170	10,005
売上原価	5,715	6,481
売上総利益	4,454	3,524
その他の収益	72	166
販売費及び一般管理費	3,053	2,429
その他の費用	15	14
営業利益	1,457	1,246
金融収益	57	31
金融費用	25	20
税引前四半期利益	1,489	1,256
法人所得税費用	492	554
四半期利益	996	701
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	996	701
非支配持分	0	—
四半期利益	996	701
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.21	22.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.99	22.54

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	996	701
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△82	115
純損益に振り替えられることのない項目合計	△82	115
税引後その他の包括利益合計	△82	115
四半期包括利益合計	914	817
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	914	817
非支配持分	0	—
四半期包括利益合計	914	817

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日残高	1,344	1,200	14,639	△1,294	—	15,890	0	15,890
四半期包括利益								
四半期利益			996			996	0	996
その他の包括利益					△82	△82		△82
四半期包括利益合計	—	—	996	—	△82	914	0	914
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,082			△1,082		△1,082
自己株式の取得						—		—
支配継続子会社に対する 持分変動						—		—
利益剰余金への振替			△82		82	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,165	—	82	△1,082	—	△1,082
2021年6月30日残高	1,344	1,200	14,470	△1,294	—	15,721	0	15,722

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日残高	1,344	1,200	17,253	△1,294	—	18,504	0	18,505
四半期包括利益								
四半期利益			701			701		701
その他の包括利益					115	115		115
四半期包括利益合計	—	—	701	—	115	817	—	817
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,082			△1,082		△1,082
自己株式の取得				△60		△60		△60
支配継続子会社に対する 持分変動		△0				△0	△0	△0
利益剰余金への振替			115		△115	—		—
所有者との取引額等合計	—	△0	△967	△60	△115	△1,143	△0	△1,143
2022年6月30日残高	1,344	1,200	16,987	△1,354	—	18,178	—	18,178

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

以下に記載される事項を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(会計方針の変更)

当社グループが、当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生ずるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。